



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <http://www.nitto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柳楽 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 塩路 信也

TEL 06-6452-2101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	484,362	7.2	68,503	59.9	68,379	49.0	45,168	44.0
22年3月期第3四半期	451,982	△5.2	42,847	51.3	45,880	64.0	31,374	117.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	272.85	272.41
22年3月期第3四半期	188.33	188.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	629,112	404,156	63.9	2,449.47
22年3月期	624,992	388,724	61.9	2,320.86

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 402,150百万円 22年3月期 386,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	40.00	—		
23年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	6.3	87,000	55.1	87,000	47.9	58,000	54.4	351.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、(添付資料)7ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 173,758,428株 22年3月期 173,758,428株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 9,580,078株 22年3月期 7,154,335株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 165,541,129株 22年3月期3Q 166,592,001株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期第3四半期(3ヶ月)の連結業績
 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(百万円未満切捨て)
 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	160,522	2.3	21,227	22.8	21,604	6.5	13,985	4.8
22年3月期第3四半期	156,881	17.1	17,285	601.3	20,294	—	13,339	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	85.19	85.05
22年3月期第3四半期	80.07	79.97

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(第3四半期連結累計期間)	10
(第3四半期連結会計期間)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における経済環境は、政府景気刺激策の効果もあり、緩やかに回復しました。国内の企業収益は改善方向に向かい、設備投資も持ち直し始めましたが、円高の進行やデフレの影響により踊り場局面を迎える展開でした。

このような経済環境のもと、薄型テレビ、スマートフォン（多機能型携帯電話）やタブレットPCなどの需要拡大に対応してインダストリアルテープやオプトロニクス製品を拡販しました。同時に「無（む）・減（げん）・代（だい）」プランと称するコスト構造改革に継続的に取り組み、品質や生産性の向上を推進し原価低減に努めました。

以上の結果、売上高は前第3四半期と比較し2.3%増（以下の比較はこれに同じ）の160,522百万円に、営業利益は22.8%増の21,227百万円となりました。経常利益は、6.5%増の21,604百万円、四半期純利益は4.8%増の13,985百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

エレクトロニクス業界向けでは、液晶テレビの需要が堅調に推移したことに加え、モバイル機器ではスマートフォンの需要が伸長し、光学用保護フィルム、透明粘着テープ、シーリング材料などが好調に推移しました。自動車業界向けは、国内自動車メーカーの生産台数が低調で需要は弱含みでした。住宅建材やインフラ・設備投資関連では、施工材料である防水テープや養生用テープが堅調でした。工業用途全般に使用される保護材料は金属加工などで需要が低調でしたが、汎用両面テープやフッ素樹脂製品は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は59,880百万円、営業利益は6,593百万円となりました。

② オプトロニクス

液晶表示用材料は、液晶パネルメーカーの第2四半期の生産調整後の稼働率上昇や日本における家電エコポイント半減前の駆け込み需要などにより堅調に推移しました。また、スマートフォンなどタッチパネル搭載機器が伸長したことにより透明導電性フィルムも順調に推移しました。半導体用材料とプロセス材料は、半導体市場の減速により弱含みに推移しました。プリント回路は、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）の生産は回復基調でしたが、円高の影響のため力強さに欠けました。

以上の結果、売上高は91,899百万円、営業利益は15,040百万円となりました。

③ メディカル&メンブレン

医療関連材料は、医薬品である経皮吸収型テープ製剤において、国内では喘息用が好調に推移しました。一方、海外では米国グループ会社が品質管理向上活動に専念し、生産を一時的に自主停止しました。このため全体として低調な推移となりました。高分子分離膜は、中国・北米向け一般工業用や豪州向け海水淡水化案件の納入開始に伴い生産が回復しました。

以上の結果、売上高は8,743百万円、営業損失は407百万円となりました。

なお、平成23年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年7月30日開示）及び第2四半期決算短信（平成22年10月29日開示）をご参照ください。

(参考) セグメント別の状況 (9ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期	当第3四半期	
		自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	前年 同期比
		売上高	売上高	
イン ダ ス ト リ ア テ ル プ	テープ・部材加工等	165,984	181,104	109.1
	営業利益	12,641	21,499	170.1
オ プ ト ロ ニ ク ス	液晶表示用材料	198,374	214,792	108.3
	半導体用材料	11,831	12,483	105.5
	プリント回路	37,663	38,254	101.6
	プロセス材料	9,880	11,096	112.3
	計	257,750	276,627	107.3
	営業利益	27,062	47,612	175.9
メ デ& イ メ カ ン ブ レ ン	メディカル	15,568	12,857	82.6
	メンブレン	12,679	13,773	108.6
	計	28,247	26,631	94.3
	営業利益	3,142	△608	—
合 計	売上高	451,982	484,362	107.2
	営業利益	42,847	68,503	159.9

当社は、「インダストリアルテープ」、「オプトロニクス」および「メディカル&メンブレン」の3つをセグメントとしています。なお、各新セグメントの主な内容は以下のとおりです。

「インダストリアルテープ」はテープ・部材加工等からなり、内容は旧「工業用材料」、旧「電子プロセス材料の一部」、旧「エンブラ部材」です。

「オプトロニクス」は液晶表示用材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料からなり、内容は旧「液晶表示関連材料」、旧「半導体関連材料」、旧「プリント回路材料」、旧「電子プロセス材料の一部」です。

「メディカル&メンブレン」は「医療関連材料」と「高分子分離膜」です。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位:百万円 比率:%)

		前第3四半期		当第3四半期	
		自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	
		売上高		売上高	前年 同期比
イン ダ ス ト リ ア テ ル プ	テープ・部材加工等	59,724	59,880	100.3	
	営業利益	6,257	6,593	105.4	
オ プ ト ロ ニ ク ス	液晶表示用材料	67,353	72,405	107.5	
	半導体用材料	4,097	3,718	90.7	
	プリント回路	13,058	12,589	96.4	
	プロセス材料	3,683	3,185	86.5	
	計	88,193	91,899	104.2	
	営業利益	10,517	15,040	143.0	
メ デ& イ メ カ ン ル ブ レ ン	メディカル	4,629	4,133	89.3	
	メンブレン	4,333	4,609	106.4	
	計	8,963	8,743	97.5	
	営業利益	510	△407	—	
合 計	売上高	156,881	160,522	102.3	
	営業利益	17,285	21,227	122.8	

(参考) セグメント別の状況 (年度予想) (単位:百万円 比率:%)

		当連結会計年度 年度予想 (平成23年1月31日時点) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
		売上高	前年 同期比
イン ダ ス ト リ ア テ ル ー プ	テープ・部材加工等	238,000	107.0
	営業利益	26,500	151.3
オ プ ト ロ ニ ク ス	液晶表示用材料	285,500	108.8
	半導体用材料	16,000	101.0
	プリント回路	50,500	99.6
	プロセス材料	14,000	105.5
	計	366,000	106.9
	営業利益	61,500	170.5
メ デ& イ メ カ ン ル ブ レ ン	メディカル	17,000	84.5
	メンブレン	19,000	111.9
	計	36,000	97.1
	営業利益	△1,000	—
合 計	売上高	640,000	106.3
	営業利益	87,000	155.1

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は4,119百万円増加し、629,112百万円となりました。また、純資産は15,432百万円増加し、404,156百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.9%から63.9%になりました。

主な増減は資産の部では、現金及び預金が20,215百万円増加、その他が為替予約の増加などにより3,801百万円増加、有形固定資産が17,573百万円減少、投資その他の資産が1,242百万円減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金が2,755百万円増加、短期借入金6,410百万円減少、未払法人税等が3,203百万円減少、その他が為替予約の減少などにより2,621百万円減少しました。純資産の部では、自己株式が6,446百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の連結業績は、液晶表示用材料やタッチパネル用部材などの製品が、液晶テレビ、スマートフォンやタブレットPC向けの需要が増加したことで、当初の計画を上回り、好調に推移しました。また利益面では、継続的なコスト低減や操業度の向上、製品構成の改善に伴う生産性向上が寄与したことに加え、為替が想定より円安に振れたことにより、当第3四半期累計期間の業績は想定を上回りました。このような状況を踏まえ平成23年3月期通期連結業績について、下記のとおり見直しを行いました。

なお、通期業績見通しの前提となる第4四半期の為替レートにつきましては、1米\$=81円に設定し、通期の為替レートは1米\$=86円を想定しております。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	640,000	75,000	75,000	50,000	302.67
今回修正予想(B)	640,000	87,000	87,000	58,000	351.09
増減額(B-A)	0	12,000	12,000	8,000	—
増減率(%)	0.0	16.0	16.0	16.0	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	601,859	56,086	58,833	37,570	225.52

※本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因よりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,136	171,921
受取手形及び売掛金	137,285	135,727
商品及び製品	20,044	19,776
仕掛品	27,983	27,031
原材料及び貯蔵品	11,572	11,120
その他	17,213	16,808
貸倒引当金	△665	△831
流動資産合計	405,571	381,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	192,220	196,254
機械装置及び運搬具	321,351	322,588
工具、器具及び備品	35,907	36,714
土地	18,670	19,119
建設仮勘定	7,456	8,323
減価償却累計額	△384,773	△374,595
有形固定資産合計	190,832	208,405
無形固定資産		
無形固定資産合計	6,191	7,273
投資その他の資産		
その他	26,760	28,007
貸倒引当金	△244	△248
投資その他の資産合計	26,516	27,758
固定資産合計	223,540	243,438
資産合計	629,112	624,992

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,287	79,531
短期借入金	4,256	10,667
未払法人税等	12,542	15,746
役員賞与引当金	324	327
その他	40,797	43,416
流動負債合計	140,208	149,688
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,857	14,316
退職給付引当金	18,692	19,219
役員退職慰労引当金	364	514
その他	1,831	2,528
固定負債合計	84,746	86,579
負債合計	224,955	236,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,164	56,153
利益剰余金	387,586	352,316
自己株式	△34,730	△28,284
株主資本合計	435,804	406,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,755
繰延ヘッジ損益	530	△284
為替換算調整勘定	△35,552	△21,775
評価・換算差額等合計	△33,654	△20,304
新株予約権	892	1,067
少数株主持分	1,113	992
純資産合計	404,156	388,724
負債純資産合計	629,112	624,992

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	451,982	484,362
売上原価	331,593	333,674
売上総利益	120,388	150,688
販売費及び一般管理費	77,541	82,184
営業利益	42,847	68,503
営業外収益		
受取利息	193	240
受取配当金	129	137
作業屑収入	1,234	844
為替差益	347	—
補助金収入	2,370	482
雑収入	1,346	1,111
営業外収益合計	5,622	2,815
営業外費用		
支払利息	1,050	775
為替差損	—	1,071
雑損失	1,538	1,093
営業外費用合計	2,588	2,940
経常利益	45,880	68,379
特別利益		
固定資産売却益	205	216
新株予約権戻入益	336	235
その他	338	59
特別利益合計	879	510
特別損失		
固定資産売却損	33	185
固定資産除却損	943	1,100
特別退職金	208	44
海外事業整理損失	768	—
その他	616	331
特別損失合計	2,569	1,662
税金等調整前四半期純利益	44,190	67,227
法人税等	12,730	21,814
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45,413
少数株主利益	85	244
四半期純利益	31,374	45,168

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	156,881	160,522
売上原価	112,739	111,338
売上総利益	44,142	49,184
販売費及び一般管理費	26,856	27,957
営業利益	17,285	21,227
営業外収益		
受取利息	80	53
受取配当金	40	62
作業屑収入	373	288
為替差益	799	96
補助金収入	2,172	163
雑収入	282	253
営業外収益合計	3,750	917
営業外費用		
支払利息	321	236
貸与資産減価償却費	158	47
雑損失	261	255
営業外費用合計	741	540
経常利益	20,294	21,604
特別利益		
固定資産売却益	9	176
貸倒引当金戻入額	19	0
新株予約権戻入益	336	235
その他	19	△0
特別利益合計	385	411
特別損失		
固定資産売却損	4	167
固定資産除却損	393	367
特別退職金	34	12
海外事業整理損失	768	—
その他	172	△23
特別損失合計	1,373	524
税金等調整前四半期純利益	19,306	21,491
法人税等	5,928	7,426
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,064
少数株主利益	38	78
四半期純利益	13,339	13,985

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,190	67,227
減価償却費	33,029	29,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,784	△8,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,958	△5,036
未収入金の増減額 (△は増加)	△820	948
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,460	3,448
未払費用の増減額 (△は減少)	2,931	△2,519
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,740	△23,716
その他	6,965	4,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,671	65,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△27,290	△17,897
固定資産の売却による収入	605	972
定期預金の増減額 (△は増加)	△41,009	△601
その他	△2,173	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,868	△17,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,040	△996
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△25,000	—
長期借入れによる収入	165	—
長期借入金の返済による支出	△361	△4,965
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△6,676
社債の発行による収入	50,000	—
配当金の支払額	△9,995	△9,898
その他	△63	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,704	△22,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△6,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,017	19,683
現金及び現金同等物の期首残高	113,722	110,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,739	130,310

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	工業用材料	電子材料	機能材料	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,560	267,445	38,977	451,982	—	451,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052	57	367	1,477	(1,477)	—
計	146,612	267,502	39,344	453,459	(1,477)	451,982
営業利益	10,788	27,855	4,202	42,847	—	42,847

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	工業用材料	電子材料	機能材料	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,390	91,617	12,873	156,881	—	156,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	386	20	169	576	(576)	—
計	52,776	91,638	13,042	157,458	(576)	156,881
営業利益	5,568	10,632	1,085	17,285	—	17,285

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料および機能材料に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、エンブラ部材

〔セグメント情報〕

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメントは、「インダストリアルテープ」、「オプトロニクス」および「メディカル&メンブレン」としております。

1. セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	メディカル&メンブレン	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	181,104	276,627	26,631	484,362	—	484,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,046	—	—	15,046	△15,046	—
計	196,150	276,627	26,631	499,409	△15,046	484,362
セグメント利益（営業利益）	21,499	47,612	△608	68,503	—	68,503

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	メディカル&メンブレン	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	59,880	91,899	8,743	160,522	—	160,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,107	—	—	5,107	△5,107	—
計	64,987	91,899	8,743	165,630	△5,107	160,522
セグメント利益（営業利益）	6,593	15,040	△407	21,227	—	21,227

（各セグメントの主要製品）

	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	液晶表示用材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,735百万円を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は9,580千株、帳簿残高は34,730百万円となっております。